



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 寺崎電気産業株式会社  
 コード番号 6637 URL <http://www.terasaki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺崎 泰造  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室室長 (氏名) 周藤 忠  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 06-6791-2701

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	35,311	4.3	1,342	39.9	1,923	15.0	1,307	9.3
2018年3月期	36,880	12.2	2,235	17.6	2,264	0.5	1,441	16.1

(注) 包括利益 2019年3月期 746百万円 (64.1%) 2018年3月期 2,077百万円 (260.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	100.36		4.4	4.2	3.8
2018年3月期	110.67		5.0	4.9	6.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	44,749	30,071	67.1	2,305.18
2018年3月期	46,577	29,509	63.3	2,261.78

(参考) 自己資本 2019年3月期 30,034百万円 2018年3月期 29,468百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,112	437	1,018	11,368
2018年3月期	2,512	865	880	11,768

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		14.00	14.00	182	12.7	0.6
2019年3月期		0.00		14.00	14.00	182	13.9	0.6
2020年3月期(予想)		0.00		16.00	16.00			

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,770	7.6	630	434.9	680	30.4	480	36.2	36.84
通期	36,780	4.2	2,170	61.6	2,270	18.0	1,610	23.1	123.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	13,030,000 株	2018年3月期	13,030,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,021 株	2018年3月期	1,021 株
期中平均株式数	2019年3月期	13,028,979 株	2018年3月期	13,028,979 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,946	9.2	639		366	51.9	297	54.8
2018年3月期	26,369	18.3	26		761	109.1	657	26.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	22.84	
2018年3月期	50.49	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	25,573		13,069		51.1		1,003.14	
2018年3月期	27,238		13,048		47.9		1,001.49	

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,069百万円 2018年3月期 13,048百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2019年6月3日(月)以降に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(開示の省略)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、底堅さを維持し、総じて緩やかな回復基調が続きました。米国では、通商政策の影響から輸出が弱含みとなるも、堅調な雇用と所得が消費を下支えたことにより、緩やかな景気拡大を継続しました。欧州は、個人消費を中心とした内需が下支えたものの、輸出の減速などから景気の増勢が鈍化しました。英国も、EU離脱に向けた先行き不透明感の影響もあり低成長が続きました。中国でも、内需や投資を中心として緩やかに減速傾向が見られました。その他の新興国については、成長に陰りがあるものの底堅く推移しました。

わが国経済は、堅調な企業収益、雇用・所得情勢を受けて、個人消費や設備投資が増勢を維持したことから、輸出動向に不安感があるものの、総じて緩やかな回復基調が持続しました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内において、企業収益の改善から、設備投資が堅調に推移しました。海外においては、米国、欧州では堅調に推移しましたが、英国では弱含み、中国でも減速傾向となりました。当社の主要顧客である造船業界においては、新造船の受注が緩やかな回復基調で推移したものの、依然として船価は回復しておらず、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、中国の船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）等が増加したものの、コンテナ船及び産業用システム製品（産業用配電制御システム等）の海外インフラ向けが減少したことにより、35,311百万円と前年同期比4.3%の減少となりました。営業利益は依然船価が低迷していること及び機器製品（低圧遮断器等）の新製品開発費の増加等により、1,342百万円と前年同期比39.9%の減益となりました。経常利益は為替差益309百万円の計上があるものの、1,923百万円と前年同期比15.0%の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、大阪市阿倍野区に所有しておりました土地・建物を売却したことによる固定資産売却益207百万円等があるものの、1,307百万円と前年同期比9.3%の減益となりました。

製品別の売上高は、システム製品が19,032百万円と前年同期比8.4%の減少、機器製品が16,278百万円と前年同期比1.0%の増加となりました。

システム製品の受注高は、産業用システム製品の国内プラント向けが減少したものの、中国の船舶用システム製品が増加したことにより、前年同期を21.5%上回る23,130百万円となりました。その結果、受注残高は前連結会計年度末より4,098百万円増加し、20,288百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

#### 「日本」

船舶用システム製品は、陸電供給システム等が増加したものの、コンテナ船及びLNG船等が減少したことにより、売上は前年同期と比べ減少しました。

産業用システム製品は、海外インフラ向けが減少したことにより、売上は前年同期と比べ減少しました。

メディカルデバイスは、医療機器の新製品が堅調に推移したものの、臨床検査機器が減少したことにより、売上は前年同期と比べ若干減少しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、船舶向け及び産業向け各種換装・改造工事が堅調に推移したことにより、売上は前年同期と比べ増加しました。

その結果、システム製品全体の売上は前年同期と比べ減少しました。

機器製品は、東アジア及び欧州地域が堅調に推移したものの、国内船用市場向け及びオセアニア地域が低調に推移したことにより、売上は前年同期と比べ減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は23,002百万円と前年同期比13.1%の減少、セグメント利益は1,299百万円と前年同期比39.8%の減益となりました。

#### 「アジア」

船舶用システム製品は、造船業界に回復の兆しが見え始めたことにより、売上は前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、堅調に推移し売上は前年同期と比べ増加しました。

機器製品は、中国船用市場向けが堅調であったものの、マレーシア国内向けが低調で推移したことにより、売上は前年同期と比べ減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は8,199百万円と前年同期比25.3%の増加、セグメント利益は708百万円と前年同期比5.7%の増益となりました。

## 「ヨーロッパ」

機器製品は、英国内でEU離脱に向けた先行き不透明感の影響があるもののほぼ横ばいとなり、ユーロ圏及び中近東向けも堅調に推移したことにより、売上は前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、前年同期と比べ減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は4,109百万円と前年同期比6.4%増加したものの、価格競争の激化により、セグメント利益は220百万円と前年同期比12.8%の減益となりました。

## ② 今後の見通し

次期の世界経済は、米中通商問題の動向や英国のEU離脱に向けた先行き不透明感から、成長が失速するリスクが高まりつつあります。米国では、良好な雇用・所得環境が消費を下支えすると予想される一方、貿易摩擦等の影響に留意する必要があります。欧州では、消費を中心に内需が底堅く推移すると予想される一方、海外需要の減速による景気の下振れが見込まれます。中国やその他の新興国においても、輸出環境の悪化等により、緩やかな成長鈍化が見込まれます。

わが国経済も海外経済の動向や政策による不透明感があり、予断を許さない状況にあります。

当社グループをとりまく経済環境は、主要顧客である造船業界において、世界の貿易量の増加とともに、新造船受注量が緩やかに増加していますが、世界的な船腹量過剰を背景に、本格的な回復までには至っていません。船価においても回復の兆しがあるものの、日中韓造船各社の受注競争激化、環境規制対応への投資増、素材価格の上昇等により、回復にはまだ時間を要することが予想されます。一方、設備投資関係では、国内において人手不足の深刻化を背景とする自動化・省力化並びに情報化関連に向けた設備投資を中心に、引き続き底堅く推移すると見込まれます。海外においては、世界的な先行き不透明感から、一部で設備投資の伸びが鈍化すると見込まれます。なお、当社の収益に大きな影響を与える為替レートの動向、原油価格や銅・銀等の原材料価格の変動についても、注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループでは営業活動の強化と新製品投入による販売の拡大、設計・生産改善活動の強化による原価低減と生産性向上により更なる業績改善に取り組んでまいります。今後、より一層「TEAM TERASAKI」として緊密に連携し、更なる顧客満足度の向上に努めてまいります。併せて、コーポレート・ガバナンスを強化し、より透明性の高い経営の実現、経営の機動性向上の両立を図るとともに、BCP（事業継続計画）を強化し、企業の永続的発展に努めてまいります。

2020年3月期の連結業績予想につきましては、売上高36,780百万円、営業利益2,170百万円、経常利益2,270百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,610百万円を予想しております。

なお、業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル：105円、1ユーロ：125円、1英ポンド：135円、1豪ドル：75円を想定しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、たな卸資産が1,049百万円増加した一方、現金及び預金が400百万円並びに受取手形及び売掛金が876百万円それぞれ減少したこと等により、流動資産は前期末比368百万円減少し、32,570百万円となりました。

固定資産では、有形固定資産が540百万円、退職給付に係る資産が448百万円及び繰延税金資産が338百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比1,459百万円減少し、12,179百万円となりました。

その結果、資産合計は前期末比1,827百万円減少し、44,749百万円となりました。

負債の部では、1年内返済予定の長期借入金が184百万円増加した一方、未払法人税等が197百万円及びその他の流動負債が925百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債は前期末比1,047百万円減少し、12,546百万円となりました。固定負債では、長期借入金が1,014百万円及び繰延税金負債が222百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比1,342百万円減少し、2,131百万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比2,389百万円減少し、14,678百万円となりました。

純資産の部では、退職給付に係る調整累計額が361百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益1,307百万円の計上により利益剰余金が1,125百万円増加したこと等により、純資産合計は前期末比562百万円増加し、30,071百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が1,083百万円増加及びその他の負債が1,007百万円減少し、また、法人税等の支払による支出が691百万円あった一方、売上債権が823百万円減少し、加えて税金等調整前当期純利益が2,131百万円計上されたこと等により、1,112百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入280百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出650百万円及びその他の投資による支出71百万円等があり、437百万円の支出となりました。

その結果フリー・キャッシュ・フローは674百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金830百万円減少したこと等により、1,018百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、11,368百万円となりました。

## ③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	60.4	63.3	67.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.2	39.6	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	1.7	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.4	106.5	52.3

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続及び経営基盤の充実と今後の事業展開のための内部留保を確保しつつ、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の配当金につきましては、上記方針により1株当たり14円とさせていただきます予定です。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり16円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（寺崎電気産業株式会社）、連結子会社13社（国内5社、海外8社）、非連結子会社2社（海外2社）及び関連会社2社（国内2社）により構成されております。

当社グループでは、海外拠点での売上高が約35%を占めており、海外における売上はアジア、ヨーロッパ地域であることから、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」をセグメント区分としております。当社グループの関係会社とセグメントの関係は以下の系統図のとおりであります。

当社グループの事業を総括すると、船舶、ビル、工場等を対象とする配電制御システム、機関監視制御システム、集合始動器盤、コージェネレーションシステム、メディカルデバイス（医療機器及び臨床検査機器）等のシステム製品の製造販売、これらに付帯するエンジニアリング及びライフサイクルサービス（予防保全やアフターサービス等）並びにその構成部品でもある低圧遮断器（低圧配線用遮断器、低圧気中遮断器、漏電遮断器等）等の電気機器を中心とする機器製品の製造販売が主体となっております。

システム製品は、船舶用配電制御システム製品と産業用配電制御システム製品とに大別され、主として顧客の個別仕様に基づいた製品であります。船舶用配電制御システム製品の主なものは、船舶内の配電系統の監視、制御、保護に使用される配電制御システム及び推進機関、発電機等の運転状況の監視、制御に使用される機関監視制御システム等であります。当社では日本を始め、アメリカ、イギリス、フランス等各国の船級協会規則（船体及び積荷を技術的、経済的立場から保証することを目的として、上記の国等においては船級協会が設立されており、各船級協会はそれぞれ独自の規則を定めております）に適合した製品を製造しております。産業用配電制御システム製品の主なものは、ビル、工場、鉄道関連施設、工事設備で使用される配電制御システム等であります。

機器製品の主なものは、電気系統において電路を過大電流から保護する低圧遮断器であり、主にビル、工場、船舶等において使用されます。当社では、JIS（日本工業規格）、IEC（国際電気標準会議）等主要な規格類及び前記の船級協会規則に対応した製品を開発し、製造販売しております。

当社グループの主要な製品とその用途・特徴は下表のとおりであります。

	製品	用途・特徴
システム製品	船舶用 配電制御システム	船舶内に設置された主発電機によって発生する電力を、船舶の推進に必要な推進機関及びその関連補機への給電、乗組員の生活を維持するための諸設備等への給電のほか、万一の事故発生時には事故回路部分を即座に切離す保護機能や電力の監視・制御機能を備えた装置であります。
	機関監視制御システム	船舶内の推進機関、発電機及び各種電動機（補機用）等の運転・停止並びにそれらの装置・機器等の運転状況を監視、制御する装置であります。
	集合始動器盤	船舶には推進機関の運転に必要な燃料油・潤滑油、冷却水用ポンプ等を駆動する多くの電動機が設置されています。始動器はこれら電動機の始動・運転・停止等の制御を行うための装置で、万一の電動機の過負荷等の事故発生に対して、その電動機を自動的に停止或いは切離す保護機能を備えています。これらの始動器群を1ヶ所に集中させて構成した装置であります。
	高圧配電盤	近年LNG船やコンテナ船等の船舶の大型化に伴ってAC6600V以上の高圧配電制御システムの導入が増加傾向にあります。船舶用高圧配電盤はこれらのニーズに対応した装置であります。
	停泊中船舶への陸電供給システム	船舶が停泊中に船内発電機エンジンやボイラ等の熱源を停止し、陸上側より必要な量の電力供給を行えるようにするためのシステムであります。船舶より排出される環境負荷物質を減少させ、港湾環境を守るための環境対応品であり、国際標準化への対応を先取りした製品です。

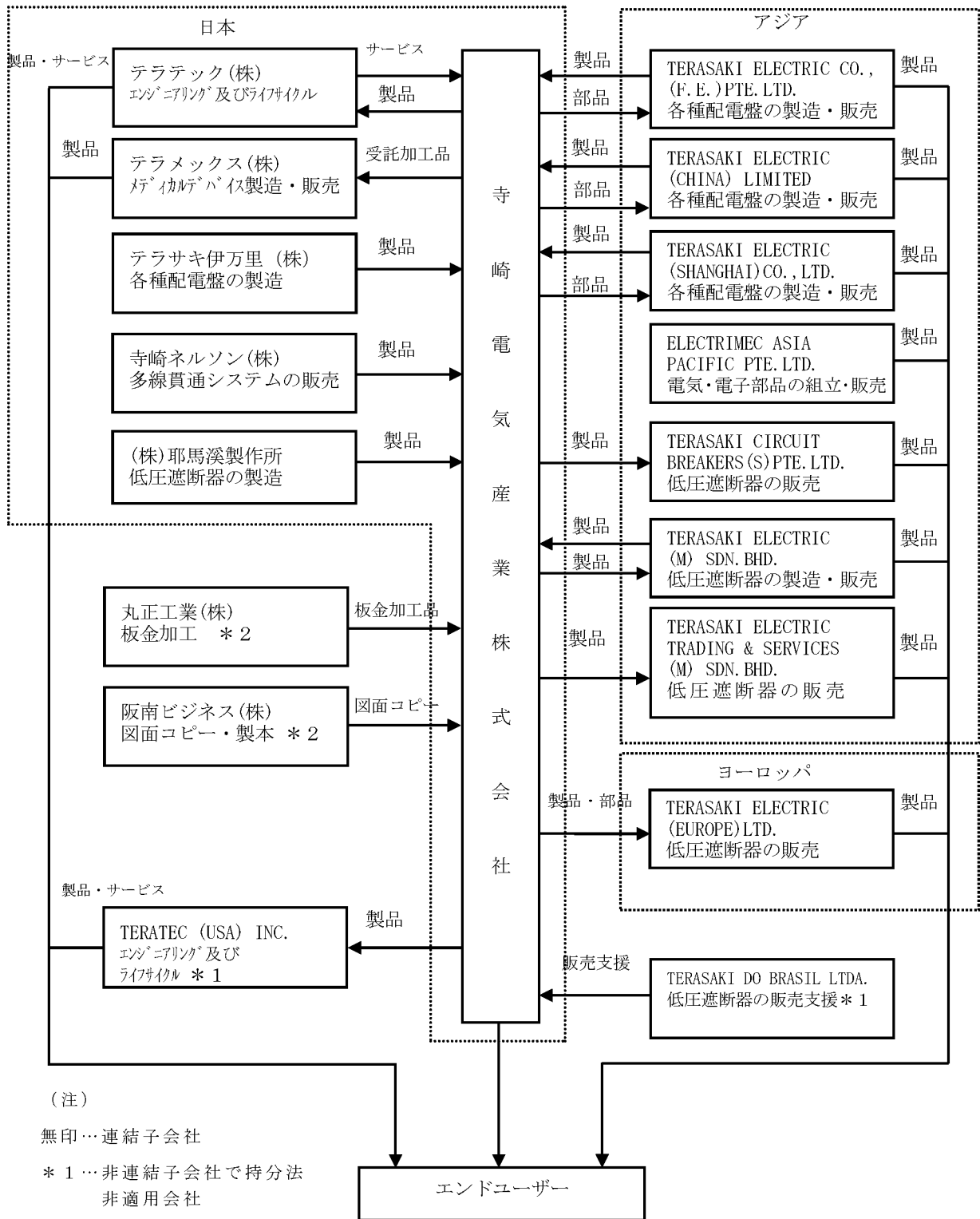
	製品	用途・特徴
システム製品	産業用 配電制御システム	船舶用配電制御システムが、船舶内に用いられる装置であるのに対し、産業用の配電制御システムは、ビル、工場、鉄道施設及び工事設備等で使用される装置であります。
	コージェネレーションシステム	コージェネレーションシステム（熱電併給システム）は、燃料を用いて発電するとともに、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯、蒸気などの用途に有効利用する省エネルギーシステムであります。 原動機（ディーゼル、ガスエンジン、ガスタービン等）で駆動される発電機の起動、停止制御、原動機及び発電機の保護、状態監視等を行うとともに警報機能も備えており、商用電力との連系のための同期投入、電力、電圧制御等も行います。
	電子応用製品	パソコンを高度に応用したプロセス制御システム等であります。 プロセス制御システムは、環境、エネルギー、化学、食品等プロセス制御を行う各種プラントにおいて、そのプロセスの状態監視、制御に必要な計測、動的解析、データの記録等の機能を有する装置であり、操作用制御盤、プリンター、制御ユニット、ターミナルユニット等から構成されております。
	メディカルデバイス	当社のメディカルデバイスは、医療機器である人工透析装置のユニット及び各種臨床検査機器等であります。当社のユニットが使われている人工透析装置は、医療機器として人工透析を自動制御にて行うと同時に監視・記録機能等を備えており、個人用及び複数用透析装置などがあります。 また、臨床検査機器は尿分析、血液分析、感染症分析等を自動で高速処理し、その結果をデータとして迅速に出力できるようにしたものであります。
	高圧配電盤	国内・海外のプラント市場向けに対応できるIEC（国際電気標準会議）に準拠した高圧配電盤であります。接地装置を備え、耐アーク性能に優れているなど安全性の高い構造となっております。
機器製品	低圧遮断器 気中遮断器	電路の保護を目的とした遮断器で、発電機の保護用としても使用されます。また、配線用遮断器の上位遮断器として選択協調等の目的に使用されます。一般にACB（Air Circuit Breaker）と略称されます。
	配線用遮断器	電路の保護を目的とした遮断器です。工場、ビル、船舶等の配電盤、分電盤、制御盤などに組み込まれ、一般配線の保護用に使用されます。一般にMCCB（Moulded Case Circuit Breaker）と略称されます。
	漏電遮断器	電路の絶縁劣化に伴う地絡電流による火災や感電事故に対する保護を目的とした遮断器です。漏電遮断器の設置は、電気設備の技術基準、日本電気協会の内線規程（JEAC8001）及び労働安全衛生規則等に規定されております。
	多線貫通システム	ケーブルや金属管の壁・床貫通部における防水・気密・耐火性能をもった総合防災品であります。 MCT（Multi-Cable Transit）と略称されます。



当社グループ関係会社の系統図は次のとおりであります。

当社を中心に関係会社を配置し、製品・サービスの流れを矢印にて表示しております。

なお、関係会社の所在地別セグメントは、        にて表示しております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,768,619	11,368,165
受取手形及び売掛金	※3 13,608,354	※3 12,731,793
商品及び製品	3,358,822	3,631,439
仕掛品	1,959,400	2,496,588
原材料及び貯蔵品	1,850,657	2,090,174
その他	648,978	527,110
貸倒引当金	△255,964	△274,752
流動資産合計	32,938,866	32,570,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,734,442	※2 8,468,460
減価償却累計額	△3,755,213	△3,815,023
建物及び構築物(純額)	4,979,229	4,653,436
機械装置及び運搬具	6,009,602	6,218,285
減価償却累計額	△5,027,268	△5,302,289
機械装置及び運搬具(純額)	982,333	915,995
工具、器具及び備品	7,335,733	7,661,228
減価償却累計額	△6,853,925	△7,216,628
工具、器具及び備品(純額)	481,807	444,599
土地	※2 2,748,626	※2 2,734,440
リース資産	68,423	71,177
減価償却累計額	△63,294	△66,802
リース資産(純額)	5,129	4,375
建設仮勘定	281,171	185,071
有形固定資産合計	9,478,298	8,937,919
無形固定資産		
その他	185,441	165,337
無形固定資産合計	185,441	165,337
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 551,921	※1,※2 419,252
退職給付に係る資産	2,518,240	2,069,610
繰延税金資産	695,679	356,779
その他	1,221,988	1,265,208
貸倒引当金	△1,012,770	△1,034,690
投資その他の資産合計	3,975,060	3,076,161
固定資産合計	13,638,800	12,179,418
資産合計	46,577,667	44,749,938

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,625,101	3,462,786
電子記録債務	3,135,077	3,194,492
短期借入金	※2 480,000	※2 480,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,767,530	※2 1,952,380
未払法人税等	654,712	456,836
製品保証引当金	84,657	77,072
未払費用	1,750,835	1,752,682
その他	2,095,577	1,170,127
流動負債合計	13,593,491	12,546,377
固定負債		
長期借入金	※2 1,922,240	※2 907,360
繰延税金負債	639,547	417,503
退職給付に係る負債	519,562	517,746
その他	393,415	289,309
固定負債合計	3,474,766	2,131,920
負債合計	17,068,257	14,678,297
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	24,822,002	25,947,177
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	28,301,859	29,427,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,987	98,055
為替換算調整勘定	△180,639	△284,576
退職給付に係る調整累計額	1,155,508	793,625
その他の包括利益累計額合計	1,166,856	607,104
非支配株主持分	40,693	37,501
純資産合計	29,509,409	30,071,640
負債純資産合計	46,577,667	44,749,938

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	36,880,189	35,311,546
売上原価	※1,※3 26,620,526	※1,※3 25,733,415
売上総利益	10,259,663	9,578,130
販売費及び一般管理費	※2,※3 8,024,659	※2,※3 8,235,378
営業利益	2,235,003	1,342,752
営業外収益		
受取利息	137,872	156,259
受取配当金	43,681	11,619
為替差益	—	309,599
その他	152,712	148,168
営業外収益合計	334,267	625,647
営業外費用		
支払利息	23,583	21,464
為替差損	103,209	—
貸倒引当金繰入額	※7 177,442	※7 21,804
その他	806	1,240
営業外費用合計	305,041	44,509
経常利益	2,264,228	1,923,890
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,749	※4 208,490
関係会社清算益	※6 25,982	—
特別利益合計	27,732	208,490
特別損失		
固定資産除却損	※5 9,569	※5 435
特別損失合計	9,569	435
税金等調整前当期純利益	2,282,391	2,131,945
法人税、住民税及び事業税	709,411	512,586
法人税等調整額	127,025	313,470
法人税等合計	836,437	826,056
当期純利益	1,445,954	1,305,888
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	4,055	△1,691
親会社株主に帰属する当期純利益	1,441,898	1,307,580

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,445,954	1,305,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,633	△93,931
為替換算調整勘定	696,413	△103,937
退職給付に係る調整額	△73,026	△361,882
その他の包括利益合計	※ 632,021	※ △559,751
包括利益	2,077,975	746,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,073,920	747,828
非支配株主に係る包括利益	4,055	△1,691

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	23,719,484	△1,433	27,199,341
当期変動額					
剰余金の配当			△182,405		△182,405
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,441,898		1,441,898
連結範囲の変動			△156,974		△156,974
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,102,518	—	1,102,518
当期末残高	1,236,640	2,244,650	24,822,002	△1,433	28,301,859

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	183,353	△877,053	1,228,534	534,835	38,137	27,772,314
当期変動額						
剰余金の配当						△182,405
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,441,898
連結範囲の変動						△156,974
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,633	696,413	△73,026	632,021	2,555	634,577
当期変動額合計	8,633	696,413	△73,026	632,021	2,555	1,737,095
当期末残高	191,987	△180,639	1,155,508	1,166,856	40,693	29,509,409

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	24,822,002	△1,433	28,301,859
当期変動額					
剰余金の配当			△182,405		△182,405
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,307,580		1,307,580
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,125,174	—	1,125,174
当期末残高	1,236,640	2,244,650	25,947,177	△1,433	29,427,033

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	191,987	△180,639	1,155,508	1,166,856	40,693	29,509,409
当期変動額						
剰余金の配当						△182,405
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,307,580
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△93,931	△103,937	△361,882	△559,751	△3,191	△562,943
当期変動額合計	△93,931	△103,937	△361,882	△559,751	△3,191	562,231
当期末残高	98,055	△284,576	793,625	607,104	37,501	30,071,640



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,282,391	2,131,945
減価償却費	1,104,924	1,126,922
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	151,923	40,591
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△176,479	△101,481
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	29,261	27,994
受取利息及び受取配当金	△181,554	△167,879
支払利息	23,583	21,464
為替差損益 (△は益)	6,324	7,976
固定資産売却益	△1,749	△208,490
固定資産除却損	3,569	435
売上債権の増減額 (△は増加)	75,573	823,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	421,130	△1,083,912
その他の資産の増減額 (△は増加)	△141,653	76,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	△116,838	△43,430
その他の負債の増減額 (△は減少)	△445,674	△1,007,631
その他	△49,678	8,720
小計	2,985,053	1,653,654
利息及び配当金の受取額	186,479	171,053
利息の支払額	△23,563	△21,256
法人税等の支払額	△635,385	△691,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,512,583	1,112,310
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△12,749	△1,960
有形固定資産の取得による支出	△817,264	△650,375
有形固定資産の売却による収入	753	280,949
関係会社の清算による収入	28,971	—
その他の投資による収入	363	5,402
その他の投資による支出	△65,436	△71,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△865,362	△437,474
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,120,000	1,820,000
短期借入金の返済による支出	△2,220,000	△1,820,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△592,780	△1,830,030
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,303	△4,414
配当金の支払額	△182,405	△182,405
非支配株主への配当金の支払額	△1,500	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△880,989	△1,018,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	247,857	△56,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,014,088	△400,454
現金及び現金同等物の期首残高	10,766,625	11,768,619
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,094	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,768,619	11,368,165

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	23,716千円	23,716千円
投資有価証券(出資金)	0	0
計	23,716	23,716

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	1,941,807千円	1,823,753千円
土地	1,259,112	1,245,106
投資有価証券	130,237	111,669
計	3,331,156	3,180,529

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	250,000千円	250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,639,380	1,732,380
長期借入金	1,502,240	907,360
計	3,391,620	2,889,740

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	48,654千円	53,735千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
161,456千円	165,064千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料及び手当	2,505,479千円	2,563,375千円
貸倒引当金繰入額	△17,046	26,414
退職給付費用	179,202	91,089
研究開発費	864,280	1,024,891
減価償却費	415,788	418,694

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
864,280千円	1,024,891千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	—千円	75,834千円
機械装置及び運搬具	474	371
工具、器具及び備品	1,275	298
土地	—	131,984
計	1,749	208,490

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	2,310千円	120千円
機械装置及び運搬具	601	114
工具、器具及び備品	658	200
建物及び構築物の解体費用	6,000	—
計	9,569	435

※6 関係会社清算益

非連結子会社であった有限会社寺崎エルダークの清算終了に伴い発生したものであります。

※7 元従業員による不正行為に関連して発生した長期未収入金に対する貸倒引当金の繰入額を以下のとおり計上しております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
177,442千円	21,804千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,526千円	△134,468千円
組替調整額	—	514
税効果調整前	13,526	△133,953
税効果額	△4,892	40,022
その他有価証券評価差額金	8,633	△93,931
為替換算調整勘定：		
当期発生額	696,413	△103,937
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△100,599	△330,793
組替調整額	△3,154	△189,508
税効果調整前	△103,754	△520,301
税効果額	30,728	158,418
退職給付に係る調整額	△73,026	△361,882
その他の包括利益合計	632,021	△559,751

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	182,405	14	2017年3月31日	2017年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	182,405	利益剰余金	14	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	182,405	14	2018年3月31日	2018年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	182,405	利益剰余金	14	2019年3月31日	2019年6月28日

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、金融商品、退職給付、ストックオプション、税効果会計、賃貸等不動産、企業結合等、資産除去債務、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しましては、2019年6月28日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは各種配電盤及び低圧遮断器を主とした産業用電気機械器具等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはそれぞれの連結関係会社の所在地において現地法人が経営を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱い製品についてそれぞれの地域の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、製品を販売する市場と顧客の類似性から集約した「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントの構成は次のとおりであります。

「日本」は、当社 寺崎電気産業(株)のほか、テラテック(株)、テラメックス(株)、テラサキ伊万里(株)、寺崎ネルソン(株)、(株)耶馬溪製作所の国内5社を含みます。

「アジア」は、TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.、ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD.、TERASAKI CIRCUIT BREAKERS(S) PTE. LTD. (以上 シンガポール)、TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED、TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. (以上 中国)、TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.、TERASAKI ELECTRIC TRADING & SERVICES (M) SDN. BHD. (以上 マレーシア) で構成されます。

「ヨーロッパ」は、TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. (イギリス) で構成されます。



## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	
売上高				
外部顧客への売上高	26,471,452	6,545,631	3,863,105	36,880,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,838,070	3,380,464	28,172	7,246,707
計	30,309,523	9,926,095	3,891,277	44,126,897
セグメント利益	2,159,601	670,442	253,352	3,083,396
セグメント資産	34,148,859	13,893,872	2,919,608	50,962,340
その他の項目				
減価償却費	871,794	197,229	35,900	1,104,924
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	608,891	241,096	11,634	861,621

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	
売上高				
外部顧客への売上高	23,002,482	8,199,237	4,109,826	35,311,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,549,945	3,068,308	11,946	7,630,200
計	27,552,427	11,267,546	4,121,772	42,941,746
セグメント利益	1,299,654	708,365	220,949	2,228,969
セグメント資産	32,380,292	14,426,300	2,947,317	49,753,910
その他の項目				
減価償却費	886,549	204,249	36,123	1,126,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	486,566	184,881	10,421	681,869

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,126,897	42,941,746
セグメント間取引消去	△7,246,707	△7,630,200
連結財務諸表の売上高	36,880,189	35,311,546

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,083,396	2,228,969
セグメント間取引消去	△3,688	△10,184
全社費用 (注)	△844,704	△876,032
連結財務諸表の営業利益	2,235,003	1,342,752

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,962,340	49,753,910
セグメント間取引消去	△4,936,594	△5,423,224
全社資産 (注)	551,921	419,252
連結財務諸表の資産合計	46,577,667	44,749,938

(注) 全社資産は、当社の長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	861,621	681,869	—	—	△25,203	△3,637	836,417	678,232

(注) 調整額はセグメント間の取引消去であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム製品	機器製品	合計
外部顧客への売上高	20,767,584	16,112,604	36,880,189

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア(中国)	アジア(その他)	ヨーロッパ	その他	合計
19,246,640	2,503,491	7,139,231	6,313,719	1,677,107	36,880,189

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,984,419	1,276,588	217,289	9,478,298

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における販売先については、いずれも売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム製品	機器製品	合計
外部顧客への売上高	19,032,609	16,278,936	35,311,546

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア(中国)	アジア(その他)	ヨーロッパ	その他	合計
18,992,108	4,589,894	5,001,697	5,313,117	1,414,727	35,311,546

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,487,554	1,255,419	194,945	8,937,919

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における販売先については、いずれも売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）及び当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）とも該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）及び当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）とも該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）及び当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）とも該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,261.78円	2,305.18円
1株当たり当期純利益金額	110.67円	100.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,441,898	1,307,580
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,441,898	1,307,580
期中平均株式数（千株）	13,028	13,028

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,901,924	2,283,322
受取手形	1,711,929	1,414,321
売掛金	7,934,280	7,951,390
商品及び製品	1,678,197	1,807,897
仕掛品	993,717	1,139,492
原材料及び貯蔵品	696,058	745,338
前払費用	16,382	9,729
その他	412,444	220,909
貸倒引当金	△975	△942
流動資産合計	16,343,957	15,571,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,149,048	2,922,609
構築物	170,551	160,052
機械及び装置	257,060	206,355
車両運搬具	631	990
工具、器具及び備品	287,429	284,036
土地	2,493,579	2,479,574
建設仮勘定	279,794	181,147
有形固定資産合計	6,638,095	6,234,766
無形固定資産		
ソフトウェア	98,360	102,927
その他	9,474	9,474
無形固定資産合計	107,835	112,402
投資その他の資産		
投資有価証券	527,003	394,814
関係会社株式	1,769,062	1,769,062
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	620,000	570,000
繰延税金資産	320,310	48,707
その他	1,924,936	1,906,669
貸倒引当金	△1,012,359	△1,034,159
投資その他の資産合計	4,148,952	3,655,094
固定資産合計	10,894,883	10,002,263
資産合計	27,238,841	25,573,722

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	556,359	640,843
電子記録債務	2,154,072	2,207,576
買掛金	2,579,815	2,117,520
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,767,530	1,952,380
未払金	323,680	284,375
未払費用	755,435	806,837
未払法人税等	208,973	126,222
前受金	1,040,698	313,244
預り金	58,692	59,289
未払役員報酬	25,500	—
製品保証引当金	41,316	33,752
その他	264	266
流動負債合計	9,862,339	8,892,308
固定負債		
長期借入金	1,922,240	907,360
関係会社長期借入金	2,116,610	2,526,810
退職給付引当金	157,400	44,652
その他	131,857	132,697
固定負債合計	4,328,107	3,611,520
負債合計	14,190,447	12,503,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金	150,387	150,387
その他利益剰余金		
特別償却準備金	24,166	21,333
別途積立金	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金	4,302,214	4,420,163
利益剰余金合計	9,376,937	9,492,053
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	12,856,794	12,971,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,599	97,983
評価・換算差額等合計	191,599	97,983
純資産合計	13,048,394	13,069,893
負債純資産合計	27,238,841	25,573,722

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	26,369,040	23,946,382
売上原価	21,466,826	19,528,925
売上総利益	4,902,213	4,417,456
販売費及び一般管理費	4,875,960	5,056,527
営業利益又は営業損失(△)	26,253	△639,070
営業外収益		
受取利息	6,346	3,861
受取配当金	675,565	706,333
為替差益	69,876	184,679
その他	192,151	161,785
営業外収益合計	943,939	1,056,659
営業外費用		
支払利息	30,006	27,695
貸倒引当金繰入額	177,442	21,804
その他	746	1,240
営業外費用合計	208,195	50,740
経常利益	761,996	366,848
特別利益		
固定資産売却益	1,312	208,047
関係会社清算益	25,982	—
特別利益合計	27,294	208,047
特別損失		
固定資産除却損	7,576	120
特別損失合計	7,576	120
税引前当期純利益	781,715	574,775
法人税、住民税及び事業税	9,798	△34,205
法人税等調整額	114,025	311,460
法人税等合計	123,823	277,254
当期純利益	657,891	297,521

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動  
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。